

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤 公明

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑 喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03-3491-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当兼経理部長 山畑 喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,788,520	2,788,944	5,549,149
経常利益 (千円)	361,525	23,484	119,919
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	342,736	5,155	137,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,253	27,734	206,323
純資産額 (千円)	1,971,918	1,780,112	1,807,895
総資産額 (千円)	9,899,206	7,711,213	9,066,186
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.55	0.15	4.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	22.9	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,353	876,590	1,442,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,868	30,781	60,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,090	842,011	1,138,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,920,976	823,023	819,548

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.30	1.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社であるハマイエンジニアリング株式会社は、従来、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っていましたが、平成27年4月1日をもって、その業務を当社に移管しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、46,720千円の営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間につきましては、64,378千円の営業利益を計上しております。

しかしながら、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の構築につきましては、道半ばにあるといえます。

したがって、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当該状況を解消するために、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、種々の対応策を継続して実施中であります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により円安が定着し、個人消費も堅調に推移したことを受け、一部で企業業績や雇用情勢の改善傾向が見られました。

一方、直近の中国経済の減速懸念により、株価が乱高下し、他のアジア諸国にもその影響があらわれ、日本経済の先行きについても不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き、受注の積み上げ、販売チャンネルの拡大に向けた営業力の強化や不断のコスト削減に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績におきましては、前年同四半期のような大口の売上がなかったことから、売上高は2,788百万円(前年同四半期比26.4%減)、営業利益は64百万円(前年同四半期比83.7%減)、経常利益は23百万円(前年同四半期比93.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円(前年同四半期比98.5%減)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況を補足させていただきます。

##### ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、一部の国内・海外向水晶振動子加工用、中国のサファイア基板加工用、ならびに国内のガラス加工用大型設備等には需要があったものの、従来からの国内半導体やLED用サファイア基板加工用設備の新規設備投資については、顧客が今後の需要動向を見極めている状況であります。

また、中国有力顧客のサファイア基板加工用の追加設備投資は、同国経済の混乱により、その一部に延期の動きが見られました。

一方、SiCやLT材を始めとする新素材加工用設備の引き合いが多く出てきておりますが、これらは下半期以降の収益に貢献するため、売上高は1,064百万円(前年同四半期比57.2%減)となりました。

##### ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内の釣具関連の製造設備向が、また、海外においては、東アジア圏への汎用モーター製造設備向等が好調に推移し、フライス盤も、前連結会計年度に引き続き、東アジア圏の顧客への販売が増加した結果、売上高は1,189百万円(前年同四半期比84.2%増)となりました。

部品、歯車

新規の光学ガラス、サファイア基板加工用設備向の消耗部品販売が増加しましたが、その他の既納機械の稼働率は上がり、消耗部品の需要が抑制され、売上高は534百万円(前年同四半期比18.3%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,542百万円で、前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少711百万円、たな卸資産の減少410百万円が主な要因であります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,168百万円で、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加42百万円であり、主な減少要因は、投資その他の資産の減少40百万円であります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,828百万円で、前連結会計年度末に比べ1,590百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少595百万円、短期借入金の減少500百万円が主な要因であります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,102百万円で、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しております。長期借入金の増加254百万円が主な要因であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,780百万円で、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加5百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少37百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、823百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は876百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

その主な内訳は、売上債権の減少額712百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は30百万円(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は842百万円(前年同四半期は206百万円の収入)となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付等がなされた場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主のみなさまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主のみなさまが買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 基本方針の実現に資する取り組みの概要

#### 1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

##### ( ) 企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、 )ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。 )すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。 )法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

##### ( ) コーポレート・ガバナンス強化による企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取り組み

当社は、経営の透明性・健全性の確保の観点から、コーポレート・ガバナンスは、経営上の重要課題のひとつと認識しております。

経営環境や市場の変化、顧客のニーズにすばやく対応するため、迅速かつ適正な意思決定をはかると同時に、社外取締役、社外監査役を導入する等常に取締役会及び監査役会の透明性及び機能自体の向上に努めております。

#### 2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みの概要

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとしての「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)について、平成26年6月27日開催の第88回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において、株主のみなさまのご承認を得て継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするまたは、そのような目的であると合理的に疑われる当社株券等の買付行為、もしくは結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、係る買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設けており、大規模買付ルールによって、( )事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、( )必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また、株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。

当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成29年6月に開催される当社第91回定時株主総会終結の時までとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.hamai.com>)に掲載しております。

### 3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主のみなさまが判断し、あるいは取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させるための取り組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、( )買収防衛策に関する指針において定める三原則を充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、( )当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、( )株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、( )独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、( )デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済政策により、円安の定着や個人消費の堅調な動きによって、一部で企業業績ならびに雇用情勢の改善傾向が見られましたが、一方で中国経済の減速懸念が表面化し、他のアジア地区の新興国経済にも影響が出る等、先行き不透明な状況が続いております。

そのような経営環境の下、当社グループは、ラップ盤につきましては、従来の電子電機関連業種に対して、SiCを始めとする新素材加工用ラップ盤、自動車関連の金属加工用ファインラインディンギングマシンに販売の重点を置き、歯車加工用ホブ盤につきましても、自動車及び自動二輪車の歯車加工用としての販売に注力し、業績進展に努めております。

特に、ラップ盤につきましては、従来の加工対象でありますガラス、水晶、シリコンウエーハ以外のSiCやLT材を始めとする新素材の加工ニーズが、新たに当社機に求められ、対応しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源につきましては、原則、利益の積み上げにより、利益剰余金を積み立て、自己資本を充実させてまいりました。

新たな資金ニーズに対しても、前連結会計年度に第三者割当増資326百万円により、機動的に対応し、自己資本の充実をはかっております。

資金の流動性につきましても、平成27年9月に、取引金融機関と総額30億円のシンジケート・ローンを継続する等、十分な資金枠の設定をいただいております、手元流動性等は問題なき水準にあるといえます。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、以下の4つの課題に積極的に取り組み、早期に収益の黒字化と、それを継続し得る営業体制、収益基盤の確立に注力してまいります。

その4つの課題とは、海外市場でのさらなる受注獲得の拡大を目指し、販売・サービス体制を一層充実させる、お客様のニーズに合わせた製品を素早く提供できるよう製品ラインアップの拡充をさらに推進する、戦略分野への人材投入と人材育成を継続して実施していく、環境ISOの活動強化及びCSR活動の一層の取り組み強化をはかる等であります。

では、受注成約増として成果を挙げつつある国内営業部員の海外市場への振り向け策を継続すると同時に、新規海外営業部員の採用、投入につきましても実施しております。

また、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」につきましても、マーケットを絞り、投入製品を特定して販売展開中であります。

では、富士機械製造株式会社と共同開発しました新型モジュール型ホブ盤につきましては、現在、最終調整を行っております。

また、自動車部品加工向の金属加工用ファインラインディンギングマシンのラインアップに、お客様のニーズから新たに自動化装置を加え、販売展開しております。

では、技術部門の強化、ならびに海外営業部門の充実、強化活動を継続して実施しております。

では、環境ISOの活動を通じて、環境に常に配慮した企業活動を実行すると同時に、CSR活動を通じて、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指し活動中であります。

以上の課題に積極的に取り組み、課題を達成し、盤石な営業基盤、収益構造を確立すべく、一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

## 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、46,720千円の営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間につきましては、64,378千円の営業利益を計上しております。

しかしながら、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の構築につきましては、道半ばにあるといえます。

したがって、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

そこで、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の構築に向け、以下の対応策を継続して実施中であり、あります。

### (1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化及び国内需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、着実に成果に結びついており、実際に受注も獲得しております。

また、その他に新規海外営業部員の採用、投入につきましても実施中であり、あります。

新規販売代理店網の構築も、引き続き東南アジア地区で展開中であり、あります。

さらに、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」の活動につきましても、セールス対象業種、機種を絞り、国内外で積極的にセールスを行っております。

新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、国内の各展示会にも出展され、広く告知を行っており、現在拡販に向け、最終の改良・調整を行っております。

また、自動車部品加工向けの金属加工用ファインラインディンギングマシンにつきましても、顧客の自動化ニーズに対応し、さらに販売を強化しております。

テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

韓国・中国・台湾の東アジア地区につきましては、既に有力販売代理店と組み、サービス・メンテナンス体制は、実際に成果を挙げております。

また、東南アジア地区での新規販売代理店開拓につきましても、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた代理店契約の締結をめざし、鋭意取組中であり、あります。

### (2) 財務体質の改善策の着実な実行の継続

総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込んでおります。

また、販売手数料につきましても、案件ごとにチェックし、削減をはかっております。

さらに、従来から取組中の出張旅費や工場の製造経費のうち、電力料等の経費削減につきましては、特に不要不急のものは削減し、厳正に対処しております。

製品ごとの売価の見直しと購入部材の一点ごとの価格の見直しにつきましては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価低減を継続実施中であり、あります。

モニタリング体制の励行

毎月のPDCA会議を通じて、各部門別に上記施策の進捗状況をチェックすると同時に、見直し、改善を実施中であり、あります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローン総額30億円で、取引金融機関と締結済みであり、十分な運転資金を確保していることから、懸念はありません。

以上のような各施策を鋭意実行し、早期に盤石な業績基盤を構築し、安定した収益を計上し得る体制を作り上げるべく、最大限の努力を傾注してまいりますが、現状では、盤石な営業基盤及び収益基盤の確立については、未だ途上といえます。

したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,624,000	34,624,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	34,624,000	34,624,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		34,624,000		2,213,186		163,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	3,209	9.26
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	2,564	7.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,460	7.10
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	1,720	4.96
浜井産業取引先持株会	東京都品川区西五反田五丁目5番15号	1,338	3.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,323	3.82
武藤公明	東京都文京区	938	2.71
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	750	2.16
武藤公志	東京都品川区	469	1.35
株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番1号	427	1.23
計		15,199	43.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,216,000	34,216	
単元未満株式	普通株式 215,000		
発行済株式総数	34,624,000		
総株主の議決権		34,216	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	193,000		193,000	0.5
計		193,000		193,000	0.5

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,548	823,023
受取手形及び売掛金	2,180,971	1,469,181
商品及び製品	18,562	24,415
仕掛品	2,490,634	2,028,449
原材料及び貯蔵品	100,430	145,935
その他	288,794	51,964
流動資産合計	5,898,942	4,542,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	731,657	706,536
土地	1,640,107	1,640,107
その他（純額）	356,839	424,001
有形固定資産合計	2,728,604	2,770,645
無形固定資産		
その他	3,816	3,298
無形固定資産合計	3,816	3,298
投資その他の資産		
投資有価証券	263,502	208,962
その他	188,240	202,245
貸倒引当金	16,920	16,908
投資その他の資産合計	434,823	394,299
固定資産合計	3,167,244	3,168,243
資産合計	9,066,186	7,711,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,874	1,444,558
短期借入金	800,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,426,818	2,831,400
未払法人税等	25,471	8,246
製品保証引当金	17,053	40,939
資産除去債務		822
その他	678,054	202,953
流動負債合計	6,419,271	4,828,920
固定負債		
長期借入金	402,348	657,067
退職給付に係る負債	367,230	385,785
資産除去債務	29,630	29,080
その他	39,810	30,247
固定負債合計	839,019	1,102,180
負債合計	7,258,291	5,931,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	670,437	665,282
自己株式	29,028	29,077
株主資本合計	1,676,719	1,681,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,705	74,275
繰延ヘッジ損益	95	
為替換算調整勘定	11,881	12,512
その他の包括利益累計額合計	123,682	86,787
非支配株主持分	7,493	11,498
純資産合計	1,807,895	1,780,112
負債純資産合計	9,066,186	7,711,213

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,788,520	2,788,944
売上原価	2,927,210	2,309,558
売上総利益	861,310	479,385
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33,337	33,424
荷造運搬費	93,566	53,595
役員報酬	30,353	40,100
従業員給料	89,175	81,800
従業員賞与	11,849	3,797
退職給付費用	10,940	7,157
その他	197,389	195,130
販売費及び一般管理費合計	466,613	415,007
営業利益	394,697	64,378
営業外収益		
受取利息	157	89
受取配当金	1,183	3,519
為替差益	8,835	
不動産賃貸料	2,714	2,304
その他	9,907	3,133
営業外収益合計	22,797	9,046
営業外費用		
支払利息	27,509	27,657
支払手数料	21,472	18,916
株式交付費	6,121	
その他	866	3,366
営業外費用合計	55,969	49,940
経常利益	361,525	23,484
特別利益		
固定資産売却益		459
受取保険金	12,241	
特別利益合計	12,241	459
特別損失		
固定資産除却損	565	0
特別損失合計	565	0
税金等調整前四半期純利益	373,201	23,944
法人税、住民税及び事業税	31,754	3,047
法人税等調整額	3,624	11,895
法人税等合計	28,129	14,942
四半期純利益	345,072	9,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,336	3,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,736	5,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	345,072	9,002
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,741	37,430
繰延ヘッジ損益	1,990	95
為替換算調整勘定	1,550	789
その他の包括利益合計	25,181	36,737
四半期包括利益	370,253	27,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,227	31,739
非支配株主に係る四半期包括利益	2,026	4,005

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	373,201	23,944
減価償却費	80,860	69,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,582	23,886
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,279	18,457
受取利息及び受取配当金	1,341	3,609
支払利息	27,509	27,657
為替差損益(は益)	7,963	474
支払手数料	21,472	18,916
株式交付費	6,121	
固定資産売却損益(は益)		459
固定資産除却損	565	0
売上債権の増減額(は増加)	636,732	712,455
たな卸資産の増減額(は増加)	447,967	312,113
仕入債務の増減額(は減少)	849,927	27,390
その他	328,428	235,593
小計	593,373	940,421
利息及び配当金の受取額	1,341	3,609
利息の支払額	27,257	28,836
法人税等の支払額	6,135	19,282
法人税等の還付額	196	
その他の収入	12,241	
その他の支出	21,405	19,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,353	876,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,521	17,800
有形固定資産の売却による収入		1,276
投資有価証券の取得による支出	521	553
短期貸付金の回収による収入	560	1,070
その他	11,385	14,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,868	30,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		100,000
短期借入金の返済による支出	63,000	600,000
長期借入れによる収入	2,610,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	2,460,604	3,340,699
社債の償還による支出	200,000	
株式の発行による収入	319,878	
配当金の支払額	2	
その他	181	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,090	842,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,188	321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	745,764	3,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,211	819,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,920,976	1 823,023

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、46,720千円の営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間につきましては、64,378千円の営業利益を計上しております。

しかしながら、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の構築につきましては、道半ばにあるといえます。

したがって、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

そこで、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の構築に向け、以下の対応策を継続して実施中であります。

## 1 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

### (1) 海外市場への営業部員の集中投入、販売代理店との連携強化及び国内需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、着実に成果に結びついており、実際に受注も獲得しております。

また、その他に新規海外営業部員の採用、投入につきましても実施中であります。

新規販売代理店網の構築も、引き続き東南アジア地区で展開中であります。

さらに、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」の活動につきましても、セールス対象業種、機種を絞り、国内外で積極的にセールスを行っております。

### (2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、国内の各展示会にも出展され、広く告知を行っており、現在拡販に向け、最終の改良・調整を行っております。

また、自動車部品加工用の金属加工用ファインラインディンギングマシンにつきましても、顧客の自動化ニーズに対応し、さらに販売を強化しております。

### (3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

韓国・中国・台湾の東アジア地区につきましては、既に有力販売代理店と組み、サービス・メンテナンス体制は、実際に成果を挙げております。

また、東南アジア地区での新規販売代理店開拓につきましても、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスを含めた代理店契約の締結をめざし、鋭意取組中であります。

## 2 財務体質の改善策の着実な実行の継続

### (1) 総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込んでおります。

また、販売手数料につきましても、案件ごとにチェックし、削減をはかっております。

さらに、従来から取組中の出張旅費や工場の製造経費のうち、電力料等の経費削減につきましては、特に不要不急のものは削減し、厳正に対処しております。

### (2) 製品ごとの売価の見直しと購入部材の一点ごとの価格の見直しにつきましては、常時行っており、製品の適正価格の確保と原価低減を継続実施中であります。

### (3) モニタリング体制の励行

毎月のPDCA会議を通じて、各部門別に上記施策の進捗状況をチェックすると同時に、見直し、改善を実施中であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みであり、十分な運転資金枠を確保していることから、懸念はありません。

以上のような各施策を鋭意実行し、早期に盤石な業績基盤を構築し、安定した収益を計上し得る体制を作り上げるべく、最大限の努力を傾注してまいりますが、現状では、盤石な営業基盤及び収益基盤の確立については、未だ途上といえます。

したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	48,903千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,920,976千円	823,023千円
現金及び現金同等物	1,920,976千円	823,023千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月26日付で、富士機械製造株式会社及びファナック株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が163,000千円、資本準備金が163,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,213,186千円、資本剰余金が163,000千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報  
該当事項はありません。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 2 報告セグメントごとの資産に関する情報  
該当事項はありません。
- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)  
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- 4 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。
- 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円55銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	342,736	5,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益(千円)	342,736	5,155
普通株式の期中平均株式数(株)	32,486,739	34,431,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

浜井産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結累計期間においては46,720千円の営業損失となったが、当第2四半期連結累計期間においては64,378千円の営業利益を計上した。しかし、本格的な業績の回復には至っていないことから、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。